

第3回構想委員会コメント

日本電気株式会社 遠藤信博

<高付加価値で全体最適型のスマートソリューション実現の為に！>

現在、スマート医療、スマートエネルギー、スマートモビリティ、スマートシティ等々、多くの領域においてソリューションの「スマート化」が指向されているが、「スマート化」は「全体最適化」とほぼ同義の概念である。

スマート化は一企業の力で為し得るものではなく、スマートソリューションに関わる様々な要素領域での価値創造を事業とする企業群が「Value-Chain」を形成し、社会の多種大量のデータをリアルタイムでシェアして分析・予測を行うことで、これらデータの相関関係に基づいて、各要素の機能が「全体最適化」の観点から制御されることで達成されるものである。

当然のことながら、この Value-Chain は大企業だけで形成されるものではなく、先端的な優れた技術やソリューションを持つスタートアップや中小企業等も、ここに積極的に加わる事が重要である。Value-Chain 形成がオープンに推進できる仕組みが必須であり、その観点でスタートアップそのものを育てるエコシステムの整備は、同時に考えるべき事項であろう。

また、全体最適型のスマートソリューションの価値を、高いレベルの目標 (KGI: Key Goal Indicator) にできるかについては、Value-chain を形成する企業群による、人間社会の持続性への貢献の観点を含めた議論が重要であり、価値を利用する人間社会側（市場側）を含めた合意形成（コンセンサス）が価値創造における新たなプロセスとして重要となる。特に公共インフラ領域におけるスマート化ソリューションでは、これら KGI とコンセンサスという2つのプロセスの設計および、これをサポートする仕組みが重要だ。

さらに、KGI として高い目標を立てれば立てる程、その実現までには段階的なリリースを経て、年月をかけてインフラを進化させることになるが、この時に必要なのが技術のトレンドを社会の将来動向との関係で捉える MOT (Management of Technology) 的な理解能力である。どのような技術が、どの様なソリューションに寄与し、それがいつ頃利用可能となるかの観点で、ステップワイズなロードマップが描かれ、全体最適型のソリューションを構築しようとする多くの企業に、公共のライブラリーとして共有・理解されることが望ましく、それにより大きな効果が生まれるだろう。

<共創による標準化>

政府が注力する標準化の領域は、スマートシティ、Beyond 5G、農業、物流など多岐にわたるが、DX は共通して必須となる要素である。DX、すなわちスマート化は、既存の企業や業界の枠を超えた異業種連携によって、そこから生まれるプロダクトやサービスに新た

な価値を与える。標準化の検討を他の業種・業界にも広げ、連携を加速するための接点としていくことが大切だ。企業間で競争領域と協調領域を整理し、ビジネスにおいて標準化が必要な分野を見極めていくことが求められる。

標準化においては、提案件数や標準化団体の役職獲得数など“量”の目標設定に加え、ビジネスにどれだけ活用されるかといった“質”の KGI を設定していく必要がある。標準戦略を考えるうえで、競争優位性を持つ戦略策定はもちろん大切ではあるが、市場拡大を見据えた同志国との「共創」の意識も忘れてはならない。広い視野での戦略策定への留意も求めたい。

<データの民主化>

日本には企業が保有する良質なデータが豊富にあり、ビジネス創出のポテンシャルは備わっている。デジタル社会の実現に向けては、データの活用と連携によって価値が生まれることに対する理解を促し、企業や政府公共機関等がデータを積極的に公開、提供して活用していく文化である「データの民主化」の機運を醸成することが重要だ。

そのためには、まずは公共データの利活用を通じて、データを提供することに国民がメリットを感じられるような好事例を生み出すことが必要だ。データを提供することへの理解が広がると、企業が保有する産業データの利活用も進みやすくなる。安全・安心にデータのやり取りが進むよう、データのコントローラビリティが確保される仕組みの構築・普及を進めつつ、データの提供者にインセンティブを付与するなどしてデータ活用のメリットを還元し、さらなるデータの民主化が進むという好循環を生み出していきたい。

ただ、扱うデータの品質が粗悪であると、そこから誤った結論が導かれて高い価値が生まれず、データの提供を敬遠する動きすら招きかねない。ステークホルダー間で正しいデータが流通し、信頼（トラスト）が担保されるような仕組みや、データを扱う人材自体の信頼性が国際的にも保証されるような資格制度も必要になるだろう。

日本は、信頼性のあるデータ流通として DFFT(Data Free Flow with Trust)を 2019 年に提唱し、G20 でこのコンセプトを盛り込んでいる。2023 年の G7 議長国である日本は、データ利活用の重要性を改めて世界に強調し、有志国とともに国際的なルール作りを計画的に主導してゆくべきである。

以上